

「粵港澳大湾区計画」の背景と目的に関する一考察

賈

曄

東京国際大学論叢 商学・経営学研究 第6号 抜刷
2022年（令和4年）3月20日

「粵港澳大湾区計画」の背景と目的に関する一考察

賈 曄

目 次

- はじめに
- 1. 地域経済発展戦略の変遷
 - 1.1 経済特区
 - 1.2 珠江デルタ経済区
- 2. 産業構造の変容
- 3. 「粵港澳大湾区計画」
- 4. 新たな産業転換に向けて
 - 4.1 産業転換の現状
 - 4.2 新たな産業転換基盤の構築
おわりに

はじめに

中国の改革開放政策実施の当初から、広東省は常に改革の最先端に立ち、国全体の経済成長をけん引してきた。香港と珠海と澳門(マカオ)を繋げる「港珠澳大橋」の完成(2018年)により、2010年代初め頃から議論されてきた「粵港澳(えつ・こう・おう)大湾区」構想は中国の地域経済改革の焦点となった。¹⁾ 2017年3月全人代(全国人民代表大会の略称)の「政府工作報告」に提起された「粵港澳大湾区発展計画綱要」は、2019年2月に制定され、2035年までの政策方針が定められた。本稿では、この国家戦略とも言える「粵港澳大湾区計画」の背景や狙いを考察する。

1. 地域経済発展戦略の変遷

1980年から現在にいたる過去40年間、広東

省の地域経済は「経済特区創設」と「珠江デルタ経済区の構築」の二つの発展戦略の下で、中国全体の経済成長をけん引してきた。

1.1 経済特区

1978年、長期停滞していた国民経済を再生する突破口の一つとして中国政府が選んだのは輸出産業基地の創設戦略であった。²⁾ 香港・澳門と世界につながるゲート・ウェイに隣接する広東省は、華僑と強いルートを持つ福建省と並行して、改革の先行地域に指定された。「輸出特区」と最初に名付けられた地域における具体的な施策に関しては、広東省政府が提出した「宝安、珠海両県輸出基地と市政建設計画構想に関する報告」(1978.12.23)、「香港駐在ビジネス誘致局の広東省宝安県に工業区創設における関する報告」(1979.1.13)、「広東省の優位性を発揮した、対外貿易の拡大と経済発展の促進計画に関する報告」(1979.6.6)などが挙げられる。中央政府は1980年8月26日に「広東省経済特区条例」を批准し、経済的自主権を付与し、外資に対して土地、税制、経営環境などの優遇措置を定めた。³⁾

承認された深圳、珠海、汕頭の三つの経済特区を中心に、広東省は政策ボーナスを利用して1980年代と90年代初期には飛躍的な経済成長を実現した(図1)。1980-95年、中国全体のGDP年平均成長率が約10.2%であったのに対して、広東省は約15.2%と高い成長を遂げ、広東省経済の全国に占める割合は、1978年の5.35%から1996年の約10%まで高まった。⁴⁾ その間、広東省が実際利用した外資は全国の

23.28%も占めた。⁵⁾

1.2 珠江デルタ経済区

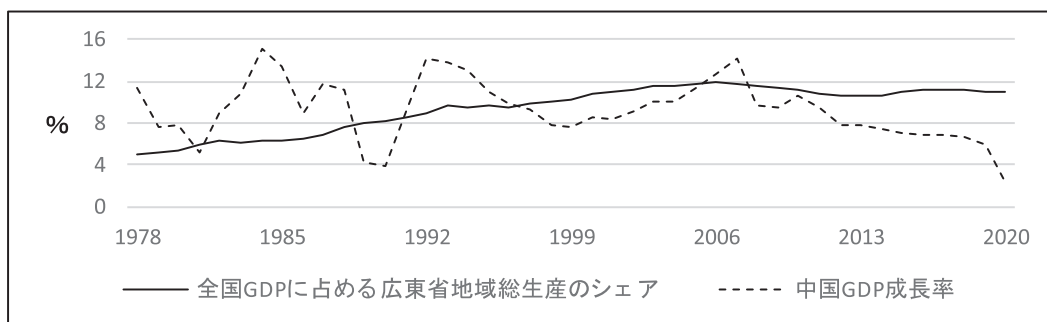
経済特区の創設による外資利用の拡大と輸出産業の成長などの成功を受けて、中国政府は上海、青島、大連などの14沿海都市の対外開放を決め、開放政策の拡大を実施した。これらの都市は、もともと産業基盤が強く、港などの交通インフラも整備されており、経済特区の一部の政策、特に外資に対する優遇策が実施されたことで一気に競争力を上げてきた。

一方、広東省は、経済特区の政策ボーナスがなくなったうえ、資源が相対的に乏しく、産業基盤が弱く、国内市場へのアクセスが比較的不便な上、もとのからの制約が顕在化して経済成長の勢いが鈍化した(図1)。この状況に対して、広東省政府は1994年より、「珠江デルタ経済区」の構想を打ち出した。⁶⁾ 省内の優勢資源を集結させて、世界トップクラスの自由貿易ハブである香港の機能を最大限に生かすために、九つの都市の連携によりそのバックヤード経済圏の構築を図った。上海が中心である長江デルタ経済区、北京・天津が中心の環渤海経済区とならんで「三大経済圏」と併称される「珠江デルタ経済区」は、一歩先行する深圳惠州高速道路(1993.12.30完成)、広州-深圳高速道路(1996.7.1完成)、深圳汕頭高速道路(1996.12.28完成)などの交通インフラの整備により再び順調な成長に転じた。その結果、2006年に広東

省の地域総生産は中国全体GDPの12%超を占めることになり、対外貿易額も常に中国全体の30%以上を占めた。

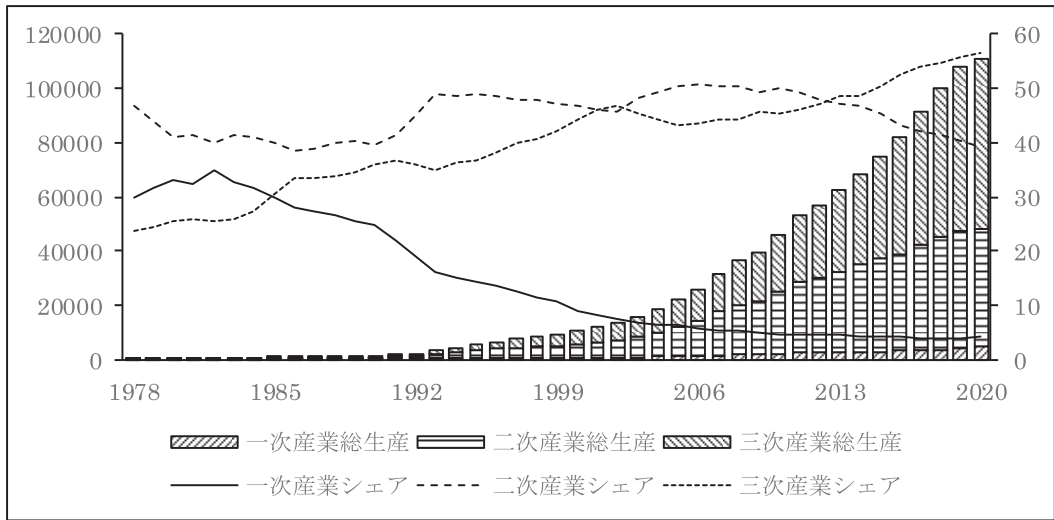
2. 産業構造の変容

このような発展戦略の下で、広東省の地域経済は大きな成長を成し遂げると同時に、産業構造も大幅に変化した。図2に示されているように、「経済特区」創設期の1990年代初頭までは、主に一次産業の割合の減少と三次産業の割合の拡大が特徴的であった。この時期における二次産業の成長は、主に香港からアパレルや電子製品の生産工場の移転を受けていた。ある意味では1970年代に香港で確立された「前店後廠」(店舗のバックヤードに工場)といわれるビジネスモデルの拡大版、すなわち香港が店舗、経済特区がバックヤードといった成長モデルのひな型の形成期であった。工場の移転先は、優遇政策が実施される特区に集中していたため、地域全体の工業化には繋がらず、むしろ外資企業に金融、貿易などのサービスを提供する三次産業の成長の方が大きかった。その結果、一次産業、二次産業と三次産業が地域総生産に占める割合は、それぞれ1981年の32.5%、41.4%、26.1%から、1991年の22.0%、41.3%、36.7%へと三次産業の割合が大きく高まった。それに伴い、一次産業、二次産業と三次産業の就業者割合も、それぞれ1980年の70.7%、17.1%と



出所：国家統計局『国家データベース2021』により筆者作成。

図1 中国の実質GDP成長率と総生産の広東省/全国比率の推移



出所：広東省統計局『広東統計年鑑 2020』及び『国民経済と社会発展統計公報 2021』により筆者作成。

図2 広東省名目地域総生産（左軸：億元）と産業構造（右軸：％）の推移

12.2%から、1990年の53.0%、27.2%と19.8%へと変わった。

「世界の工場」と呼ばれるまでに急拡大した地域の大規模な工業化は珠江デルタ経済区戦略の実施以降に実現した。拡大版「前店後廠」モデルの下で、政府の優勢資源の集中投下に支えられ、急速な産業集積が形成された。この時期、台湾電子情報産業も珠江デルタ経済区に進出し、2007年まで20,000社超の企業が設立され、産業群の形成を促進した。その結果、深圳を中心とした電子産業、東莞を中心としたアパレルと食品産業、珠海を中心とした医薬品産業などの飛躍的な成長及び周辺地域への波及効果により、広東省の工業化レベルは大幅に向上した。製造業をサポートするサービス業も同時に伸び、2006年には一次産業、二次産業、三次産業が地域総生産に占める割合は、5.8%、50.7%、43.5%と二次産業と三次産業の割合が高まった。産業別就業構造も変化し、2005年における一次産業、二次産業、三次産業の就業者割合は、それぞれ32.1%、38.1%と29.8%となった。電子情報、電気機械、食品飲料、建築材料、アパレル、製紙、医薬品などを中心とした産業システムが形成された。

こうした産業転換のプロセスにおいて、重要な役割を果たした政策措置の一つは、いわゆる「三来一補」企業の誘致であった。「三来」とは、「来料加工」（提供された材料を加工する）、「来料加工」（提供された設計に従って加工する）、「来件加工」（提供されたパーツを組み立てる）であり、「一補」は「補償貿易」（海外企業が提供した技術と設備の対価を生産した製品で分割して支払う）である。これらの企業に対して、材料やパーツなどの輸入、製品の輸出に関する貿易活動の関税と工商税をすべて免除する政策により、香港をはじめとするアジア工業国の企業は、労働力や土地などの安い生産コストを求めて、広東省に多くの工場を設置した。先進的な生産技術や経営ノウハウなどの輸入により、現地産業の成長に大きく貢献したが、地域経済全体の外部市場に対する依存度が高いため、低付加価値加工業中心の産業構造の成長性には限界があった。また、2000年代半ば以降の域内労働力や土地にかかるコストの上昇に伴い、企業はより安い生産コストを求めて域外に転出する傾向も強まった。

3. 「粤港澳大湾区計画」

中国のWTO加盟に伴い、対外貿易における香港と澳門のゲート・ウェイ機能が弱まり、それに強く依存している広東省経済の国内他地域に対する競争優位性もなくなった。1994年には中国全体の40.9%を占め、その後も常に30%以上を占めていた対外貿易額の割合は、2020年には22%、2021年1-8月には21.1%にまで低下した。⁷⁾ それに伴い、改革開放政策以来全国平均より遥かに高かった経済成長率は、2010年代に入ってから徐々に全国平均に近づき(表1)、地域総生産が全国GDPに占める割

合も11%前後で推移している。長期間担ってきた中国経済成長のけん引役の役割は低くなりつつある。

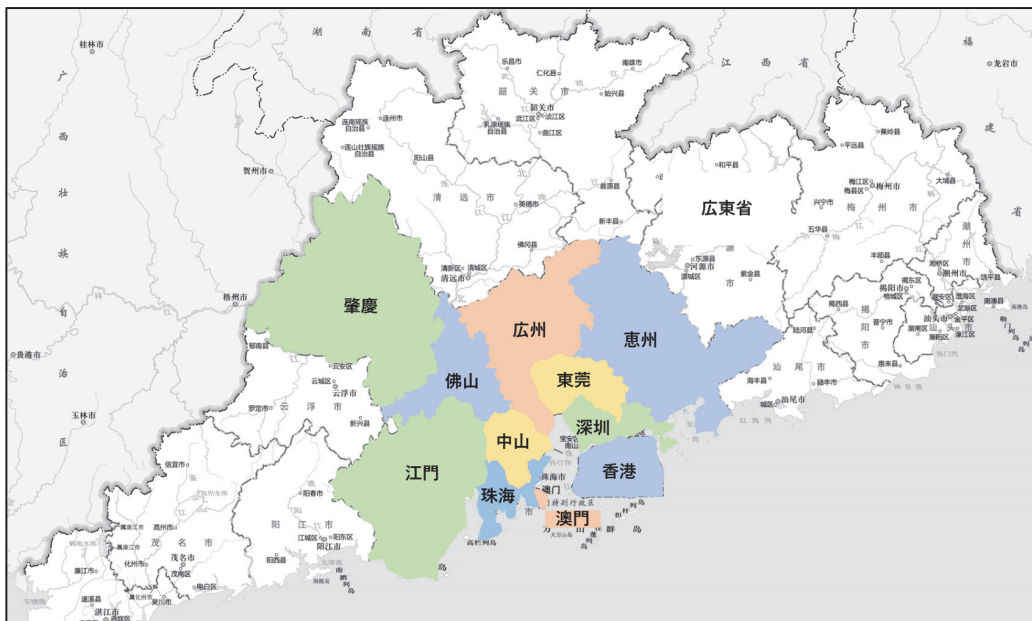
こういった状況に至った要因は、前述した地域産業構造の影響がもちろん大きいですが、広東省、香港と澳門がそれぞれ独自の発展計画を持つため、統一的な計画が欠けていて、地域経済一体化のレベルが低いことも影響していた。そこで、香港と澳門を巻き込んだ地域経済発展戦略である「粤港澳大湾区計画」が生まれた。

2019年2月に、この計画の政策方針である「粤港澳大湾区発展計画綱要」が制定された。珠江デルタ経済区の九つの都市と香港・澳門、いわゆる9市プラス2特別行政区(図3)を対

表1 中国全体と広東省の10年ごとの年平均経済成長率の推移(%)

	1981-1990年	1991-2000年	2001-2010年	2011-2020年
中国全体	9.4	10.5	10.6	6.9
広東省	12.9	15.3	12.8	7.3

出所：国家統計局『国家データベース2021』により筆者作成。



出所：「広東省地図(行政区版)」により筆者作成。

図3 「粤港澳大湾区」の構成

象地域にし、「イノベーション駆動」、「協調発展」、「グリーン成長」、「開放協力」、「民生改善」、「一国二制度」等の原則の下で、2022年と2035年までの政策目標をまとめた（表2）。地域一体化を推進し、ニューヨーク、サンフランシスコ、東京のような世界一流バイエリアを構築し、引き続き中国経済を牽引する役割が期待される。⁸⁾

「粵港澳大湾区発展計画綱要」では網羅的で詳細な政策が策定されており、その中心は次の二つである。

A：先ず、中心都市の役割を明確にし、連携プラットフォームを構築して、域内協力を推進する。香港を国際金融とオフショア人民元業務の中核、澳門を世界観光レジャーセンター、深圳を世界に影響力のあるイノベーションの都、広州を国際貿易センターと交通中核とそれぞれに位置づけ、前海、南沙、横琴の三つの協力モデル地域を構築するというものである。

前海：香港-深圳-東莞の3都市を結ぶ、沿岸地域に位置する深圳市に設置された新たな開発区である。政府は2021年9月初め、「前海—香港現代サービス業合作区の改革開放を全面的に進化させる法案」を発表した。この合作区は香港政府と広東省が共同運営する。香港1国2制度を活用して、市場開放政策を先行実施するエリアである。同法案によって、前海合作区の面積を元々の14.92 km²から8倍に当たる120.56 km²に大幅拡大する。新たな金融都市を目指す前海では金融業という産業を柱に、国際物流業の発達、人材開発を目標とした高度な教育事業の育成を目指している。

南沙（803 km²）：広州の南に位置している。2005年に独立した行政区として認可された。浦東新区（上海）、滨海新区（天津）、両江（重慶市）、舟山群島新区（舟山市）、蘭州新区（蘭州市）に続き、2012年には国内で6カ所目となる「国家級新区」と認可された。また2015年には南沙新区の7区域（合計60 km²）が広東自由貿易試験区の対象エリアに指定された。南沙

新区は、自動車、船舶、設備産業などの製造業、南沙港を拠点とする物流業を中心とするものである。その背景として先端製造業や現代サービス業を含む重点産業への優遇策で香港やマカオ、海外から企業を誘致し、産業の高度化を通じた経済成長を促す狙いがある。

横琴島：広東省珠海市の南部に位置し、マカオと海を隔てて向かい合っている。國務院は2021年9月5日、広東省と澳門（マカオ）特別行政区のより踏み込んだ協力指針である「横琴粵澳深度合作区の建設全体方案」を発表した。この中で横琴新区を広東とマカオの合作区（協力エリア）に格上げし、「『一国二制度』の実践に富んだ新モデル」と位置付ける。合作区の総面積は約106 km²で、広東省政府とマカオ特區政府が管理委員会を組織し、広東省の省長とマカオ行政長官が重大政策の決定を担う。全体方案ではまた合作区の金融市場とマカオ、香港のオフショア金融市場の連動を強化し、電子引き網システム構築を模索し、合作区の金融市場の高度な開放を推進するという。また横琴とマカオを一体化して発展させ、現在はカジノ産業に大きく依存するマカオ経済の多様化を図ることも大きな狙いである。

B：もう一つは、イノベーションセンターを創設し、域内インフラ整備により、国際競争力のある産業システムを構築する。換言すれば、「粵港澳大湾区計画」の中心的内容は、前述した加工業を中心とした従来型産業システムの限界を超えるために、地域一体化を推進しながら、イノベーションを促進して産業転換を図ることである。具体的な産業分野として、IT、ビッグデータ、AIなどの技術を利用した先進製造業、次世代情報技術、バイオ技術、ハイエンド設備、新材料などの新興産業、金融、情報、物流などのサービス産業、海洋産業などを挙げている。⁹⁾

表2 「粵港澳大湾区発展計画綱要」の政策目標

	2022年	2035年
経済一体化	地域協調性の向上 都市群成長パターンの確立	地域協調性の顕著な増強 周辺地域をリードする能力の向上
イノベーション	環境最適化と要素の集結により、 イノベーションの能力と実用化能力の向上	イノベーションをベースにした経済システムと 成長モデルの形成
産業転換	従来産業のアップグレードを加速 新産業と核心製造業の競争力向上 デジタル経済の順調な成長 金融などサービス業の成長	経済力と科学技術力の大幅な向上 国際競争力と影響力の増大
インフラ整備	交通、エネルギー、情報など インフラ保障能力の強化による 都市発展能力の向上	社会文明のレベルアップ ソフトパワーの顕著な増強
グリーン成長	省エネ低炭素生産方式・ライフスタイルと 都市運営モデルの確立	資源利用効率の顕著な向上 生態系環境の効果的な保護 生活しやすい国際一流のベイエリア形成
体制	開放型経済体制の構築による 地域内の連携レベルの向上 資源諸要素の流通効率の向上	域内マーケットにおけるハイレベルの連携 資源要素の高効率流通

出所：(国務院, 2019.2) より筆者作成.

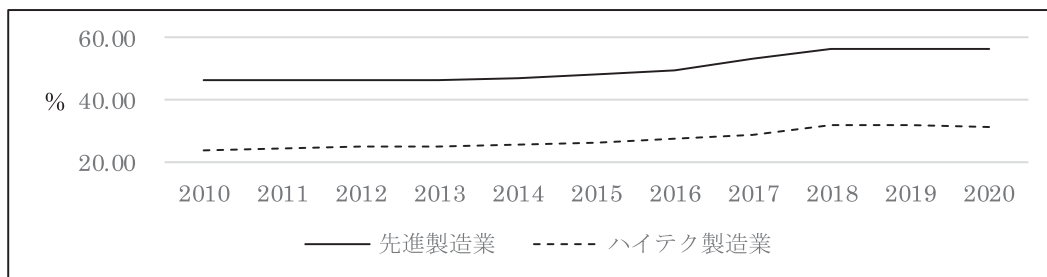
4. 新たな産業転換に向けて

4.1 産業転換の現状

2000年代半ば以来、広東省の産業転換は進行している。生産要素コストの上昇に加えて、「国務院：土地管理強化の関連問題に関する通達」(2006.9.5)、「国家税務総局：一部商品の輸出還元税率引き下げに関する通達」(2007.6.19)、「中華人民共和国企業所得税法」(2008.1.1により実施)などの産業政策に関する法制度の変化により、「三来一補」型加工企業は域外への転出が加速し、代わりに金融、観光、不動産業が成長した。これにより、2020年における一次産業、二次産業と三次産業が地域総生産に占める割合は、それぞれ4.3%、39.2%、56.5%へと変化した(図2)。二次産業の割合は、1990年以来初めて4割を切った。同時に、2020年における一次産業、二次産業と三次産業の各就業者シェアは、それぞれ10.9%、35.9%と53.2%になり、産業別就業構造においても三次産業は半分を超えていた。

二次産業においても、「珠江デルタ経済区」9市を中心に、二つの変化が生じた。一つは、日本のトヨタ、日産、ホンダといった自動車産業とイギリスのシュルを代表とする海外重化学工業の進出であり、地域の軽工業を中心とした産業システムに、新たに大型機械と石油化学の柱産業が加わった。¹⁰⁾ もう一つは、「中国製造2025」の国家戦略の下で、華為、比亞迪などの新型製造業の著しい成長である。¹¹⁾ 広東省は2010年から、ハイエンド情報設備製造、高性能医療器械製造、先進設備製造、新材料製造などを先進製造業に分類し、医薬品製造、電子と通信設備製造、コンピュータとオフィス機器製造、航空機設備製造などをハイテク製造業に分類した統計概念を用いている。図4に示すように、このような先進製造業とハイテク製造業が、広東省の規模以上(中国の統計分類の一つ、年生産高が2,000万元以上の企業と定義されている)の工業総生産に占める割合は、それぞれ統計開始の2010年の46%と24%前後から、2020年の56.1%と31.1%に高まっている。

しかし、こういった先進製造業とハイテク製



出所：広東省統計局、『国民経済と社会発展統計公報』各年版により筆者作成。

図4 先進製造業とハイテク製造業が規模以上の工業総生産に占める割合の推移 (%)

造業の成長は、地域のイノベーション能力の顕著な向上によるものではない。外資系企業は、対外貿易の主体になっているのみならず、規模以上の工業企業の営業利益に占める割合も、2018-2020年の3年平均で36.7%と高くなっている。すなわち、産業のアップデートが実現されつつあるのだが、地域経済は加工貿易から完全には脱出できていないため、外部貿易環境への依存性は依然として高い。したがって、広東省経済の成長性を高めるカギは、国内市場の拡大とともに、「粵港澳大湾区計画」に提唱されている自主イノベーションをベースとする産業転換にある。

4.2 新たな産業転換基盤の構築

前述したように、「粵港澳大湾区計画」においては新たな産業転換のベースをデジタル技術としている。その自主イノベーション能力を向上させるために、5G, AI, IoT, ブロックチェーン、データセンターなどのいわゆる「新型インフラ」を整備し、国際科学技術イノベーションハブの創設が打ち出された。具体的には、広東省、香港、澳門の連携を強化して、開放型イノベーション共同体を構築し、制度と政策環境の最適化により国際資源の集結を図り、世界的イノベーションセンターと新興産業の源を創設することである。¹²⁾

「粵港澳大湾区計画」が実施されてわずか一年間で、広東省政府は73の「新型インフラ」プロジェクトを立ち上げ、投資総額は1,800億

元に達した。珠海横琴に建設するスマート計算プラットフォームは、代表プロジェクトの一つである。すでに多くの国内トップクラスの研究機構と企業は、116京次/秒の設計計算能力に注目し、域内の進出を決めている。¹³⁾ 環境整備によりイノベーション資源の集結効果は早々に現われ始めた。一方、域内のイノベーション能力向上のためにも、広東省政府は公的資源の投入を強化している。2012年から2018年までのR&D支出の地域総生産に占める比率は、2.1%から2.65%に上昇したが、2020年に2.9%とさらに加速した。

イノベーション能力向上のためにはインフラ整備も重要だが、最も重要なのはやはり担い手である人材の確保である。于永達、程歩一(2004)は2000年代初頭における中国の三大経済圏の相対競争優位性を比較した結果を公表している。¹⁴⁾ それによると、上海が中心である長江デルタ経済区と北京・天津が中心である環渤海経済区と珠江デルタ経済区を比較すると、珠江デルタ経済区は国際貿易の優位性により生産優位性が断然一位を占めている。金融優位性は長江デルタ経済区に追い上げられてはいるもののまだ一位に留まっているのに対して、人力資源優位性では最下位と遅れているとの結果を示した。

この状況に対して、広東省は、より良い政策環境とビジネス環境を生かしつつ、幅広い優遇策により外部の人材を吸収してきた。例えば、深圳の人口は、2010年から2020年までに

表3 三大経済圏の優位性比較（数字は順位を表す）

	珠江デルタ	長江デルタ	環渤海
生産優位性	1	2	3
金融優位性	1	2	3
人力資源優位性	3	2	1

出所：（于永達，程歩一，2014）より筆者作成。

714万人（+86.5%）増加し、そのうち大学教育（短大を含む）を受けたのが327.6万人であった。しかし、新興都市であるがゆえに、高等教育機関の欠如により域内の人材育成能力は低く、2020年に10万人当たり大学教育（短大を含む）人口数は2010年の17,175人から28,849人に大幅に増加したが、北京の41,980人、上海の33,872人と比較すると深圳はまだ低い水準にある。¹⁵⁾

このような状況は、深圳に限らず、広州を除く珠江デルタ経済区のほかの都市も直面している。また、国内他地域の発展に伴い、特に「粵港澳大湾区計画」で重視されるデジタル人材に関しては、珠江デルタ経済区は最も魅力的な地域であるとは言えない。流入人材数と流出人材数の比率で表す人材魅力指数をみると、北京や武漢に対して1.41、1.58であり、多くの人材が流入しているが、上海や成都に対しては1.04、0.96で、ほぼ均衡状態にあり、杭州に対しては0.77で大きく流出している。¹⁶⁾

「粵港澳大湾区計画」では、この課題の解決策として国際的にも教育レベルが高い香港の役割に大きな期待を寄せている。そこでは、香港を地域知識財産権貿易センターとして確立することや、協力教育機関の創設、域内の人材流動政策の構築、珠江デルタの都市の住みやすさの向上などの具体策を掲げている。

おわりに

地域経済発展戦略として、「粵港澳大湾区計画」及びその主要内容である産業転換促進策について考察したが、この計画の国家戦略的な側面にも留意すべきである。中国の改革開放政策

が実施されてからの40年間を振り返れば、対外貿易指向の「経済特区」の創設や、産業集積指向の地域経済圏構築など、広東省は常に国全体の先頭に立って、経済成長モデルを実証する役割を担ってきた。

中国経済は、2010年にGDP世界2位に大きく成長したが、「世界の工場」としての成長モデルは限界にきている。多くの従来型製造業は、軒並み生産量が世界消費量の5割以上を占め、さらなる成長の空間がなくなっているため、新しい経済成長のエンジンが必要となっている。また、1980年代からの人口政策の影響で、これまでの経済成長を支えてきた人口ボーナスは、2025年前後には完全に消滅する見通しになっている。近年、技術あるいは技術者ボーナスが次の成長エンジンとの議論は盛んにおこなわれてきた。しかし、加工貿易型製造業を中心とした産業システムではこの技術ボーナスを生かすことができない。

中国は、世界第2位の経済規模を持つが、まだ中所得国である。これらの課題を解決してミドルインカムトラップを乗り越えていくためには、イノベーションをベースとする産業転換による新たな成長モデルへの転換が必要である。この新たなモデルチェンジの実証を担うのは、今度も「粵港澳大湾区計画」を実施する広東省になろう。

付録：関連地域の経済規模と経済水準の変遷

以下、香港と澳門のデータはWorld Bank National Accounts Dataに、中国のデータは全国と各地方の『統計年鑑』による。為替レートは、World Bank National Accounts Dataによる。

付表1 関連地域人口

万人

	香港	澳門	深せん	珠海	広州	中山	江門	東莞	惠州	佛山	肇慶	広東省	中国
1985	546	28	88	41	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	5671	105104
1990	570	34	168	64	630	125	349	176	231	n/a	320	6347	113519
1995	616	39	449	89	n/a	172	371	336	273	n/a	329	7388	120486
2000	667	43	701	124	995	236	396	645	322	534	338	8650	126265
2005	681	48	828	142	950	243	410	656	371	580	368	9194	130372
2010	702	54	1037	156	1271	312	445	822	460	720	392	10441	133771
2015	729	60	1138	163	1350	321	452	825	476	743	406	11678	137122
2020	748	65	1756	245	1868	442	480	1047	604	950	411	12624	140211

%

	香港	澳門	深せん	珠海	広州	中山	江門	東莞	惠州	佛山	肇慶	広東省	中国
1985	0.52	0.03	0.08	0.04	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	5.40	100.00
1990	0.50	0.03	0.15	0.06	0.55	0.11	0.31	0.15	0.20	n/a	0.28	5.59	100.00
1995	0.51	0.03	0.37	0.07	n/a	0.14	0.31	0.28	0.23	n/a	0.27	6.13	100.00
2000	0.53	0.03	0.56	0.10	0.79	0.19	0.31	0.51	0.25	0.42	0.27	6.85	100.00
2005	0.52	0.04	0.63	0.11	0.73	0.19	0.31	0.50	0.28	0.44	0.28	7.05	100.00
2010	0.53	0.04	0.78	0.12	0.95	0.23	0.33	0.61	0.34	0.54	0.29	7.81	100.00
2015	0.53	0.04	0.83	0.12	0.98	0.23	0.33	0.60	0.35	0.54	0.30	8.52	100.00
2020	0.53	0.05	1.25	0.17	1.33	0.32	0.34	0.75	0.43	0.68	0.29	9.00	100.00

付表2 関連地域総生産

億米ドル

	香港	澳門	深せん	珠海	広州	中山	江門	東莞	惠州	佛山	肇慶	広東省	中国
1985	357.0	13.6	13.3	3.3	42.3	6.5	13.3	7.7	4.7	n/a	7.6	196.4	3094.9
1990	769.3	32.5	32.8	7.9	61.1	9.8	19.2	15.4	9.3	n/a	10.8	298.1	3608.6
1995	1446.5	70.5	100.9	21.9	150.9	21.1	43.4	35.5	27.5	67.5	19.6	711.4	7345.5
2000	1716.7	67.7	268.1	40.6	302.7	41.7	61.0	99.2	53.1	126.9	30.2	1305.8	12113.5
2005	1815.7	121.6	614.5	78.2	633.1	109.2	97.8	267.2	98.3	299.1	51.4	2680.3	22859.7
2010	2286.4	282.4	1487.2	183.4	1571.7	267.1	232.6	641.0	254.6	836.8	142.6	6786.2	60871.6
2015	3093.8	450.6	2960.6	355.9	2785.6	435.4	365.2	1070.3	496.2	1301.9	271.7	12000.4	110615.5
2020	3465.9	n/a	4009.7	504.6	3625.5	456.7	463.9	1398.4	611.8	1567.4	335.0	16050.4	147227.3

%

	香港	澳門	深せん	珠海	広州	中山	江門	東莞	惠州	佛山	肇慶	広東省	中国
1985	11.5	0.4	0.4	0.1	1.4	0.2	0.4	0.2	0.2	n/a	0.2	6.3	100.0
1990	21.3	0.9	0.9	0.2	1.7	0.3	0.5	0.4	0.3	n/a	0.3	8.3	100.0
1995	19.7	1.0	1.4	0.3	2.1	0.3	0.6	0.5	0.4	0.9	0.3	9.7	100.0
2000	14.2	0.6	2.2	0.3	2.5	0.3	0.5	0.8	0.4	1.0	0.2	10.8	100.0
2005	7.9	0.5	2.7	0.3	2.8	0.5	0.4	1.2	0.4	1.3	0.2	11.7	100.0
2010	3.8	0.5	2.4	0.3	2.6	0.4	0.4	1.1	0.4	1.4	0.2	11.1	100.0
2015	2.8	0.4	2.7	0.3	2.5	0.4	0.3	1.0	0.4	1.2	0.2	10.8	100.0
2020	2.4	n/a	2.7	0.3	2.5	0.3	0.3	0.9	0.4	1.1	0.2	10.9	100.0

付表3 関連地域一人あたり総生産

米ドル

	香港	澳門	深せん	珠海	広州	中山	江門	東莞	惠州	佛山	肇慶	広東省	中国
1985	6543	4805	1506	810	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	346	294
1990	13486	9442	1956	1236	970	782	551	876	403	n/a	338	470	318
1995	23497	18277	2247	2459	n/a	1225	1170	1055	1008	n/a	597	963	610
2000	25757	15836	3823	3282	3042	1765	1541	1538	1649	2376	893	1510	959
2005	26650	25183	7424	5521	6667	4484	2385	4073	2651	5156	1397	2915	1753
2010	32550	52473	14339	11745	12366	8554	5226	7794	5533	11624	3634	6500	4550
2015	42432	74839	26018	21781	20632	13565	8080	12967	10435	17521	6692	10276	8067
2020	46324	n/a	22834	20598	19412	10337	9667	13361	10124	16501	8143	12715	10500

指数 中国=1

	香港	澳門	深せん	珠海	広州	中山	江門	東莞	惠州	佛山	肇慶	広東省	中国
1985	22.2	16.3	5.1	2.8	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1.2	1.0
1990	42.4	29.7	6.2	3.9	3.1	2.5	1.7	2.8	1.3	n/a	1.1	1.5	1.0
1995	38.5	30.0	3.7	4.0	n/a	2.0	1.9	1.7	1.7	n/a	1.0	1.6	1.0
2000	26.8	16.5	4.0	3.4	3.2	1.8	1.6	1.6	1.7	2.5	0.9	1.6	1.0
2005	15.2	14.4	4.2	3.1	3.8	2.6	1.4	2.3	1.5	2.9	0.8	1.7	1.0
2010	7.2	11.5	3.2	2.6	2.7	1.9	1.1	1.7	1.2	2.6	0.8	1.4	1.0
2015	5.3	9.3	3.2	2.7	2.6	1.7	1.0	1.6	1.3	2.2	0.8	1.3	1.0
2020	4.4	n/a	2.2	2.0	1.8	1.0	0.9	1.3	1.0	1.6	0.8	1.2	1.0

注

- 1) 粵は広東省、港は香港、澳はマカオ、大湾区は前記三者からなるグレーターベイエリアを意味する。
- 2) 盧荻 (2018) 「鄧小平経済特区思想演進と発展の考察」『紅広角・党史と文献研究』No. 3, pp. 46-53参照。
- 3) 1980年8月26日、第五回全人代第十五回常務委員会会議は、「広東省経済特区条例」を決定し、実行した。
- 4) 国家統計局『国家データベース2021』及び『広東省統計年鑑』・『中国統計年鑑』の各年度版による。なお以下でも、とくに注記しない統計データは、これによるものである。
- 5) 黄朝永 (2000) 「広東外資空間分布と変化研究」『地理学と国土研究』No. 2, pp. 88-92参照。
- 6) 二つの経済特区 (深圳、珠海) を中心に、広東省中南部の広州、中山、江門、東莞、惠州、佛山、肇慶の七都市を加えた地域を指す。
- 7) 新浪財経, 2020.9.20日付。
- 8) 国務院 (2019) 「粵港澳大湾区発展計画綱要」, 2019.2.
- 9) 同上。
- 10) 羊城晚報, 2020.1.3日付。
- 11) 辛繼召等 (2021) 「イノベーションについて: 深圳のイノベーション能力の解析」11) 『21世紀経済報道』, 2021.5.19.2021日付。
- 12) 国務院 (2019) 前掲。
- 13) 『新浪財経』, 2020.5.22日付。
- 14) 于永達、程歩一 (2004) 「中国産団経済圏経済発展における優位性集積理論についての分析」『中国の経済発展と資本市場: 京都大学上海センター開設記念国際シンポジウム報告書』。
- 15) 王帆 (2021) 「人口ボーナスから科学者ボーナスへ、10年714万人増加のバックにある深圳の人材コード」『21世紀経済報道』2021.5.18日付。
- 16) 清華大学経済管理学院, LinkedIn (2019) 「粵港澳大湾区デジタル経済と人材発展研究報告」(電子版)。

参考文献

- 1) 広東省統計局, 『広東統計年鑑』, 各年版, 中国統計出版社。
- 2) 広東省統計局, 「国民経済と社会発展統計公報」, 各年版。

- 3) 国家統計局・国家データベース, <http://data.stats.gov.cn/index.htm>, 2021年9月8日閲覧.
- 4) 国務院, 「粵港澳大湾区發展計画綱要」, 2019.2.
- 5) 黄朝永, 「広東外資空間分布と変化研究」, 『地理学と国土研究』, No. 2, 2000.
- 6) 盧菽, 「鄧小平経済特区思想演進と發展の考察」『紅広角・党史と文献研究』, No. 3, 2018.
- 7) 清華大学経済管理学院, LinkedIn, 「粵港澳大湾区デジタル経済と人材發展研究報告」, 2019.2, 電子版.
- 8) 全人代常務委員会「広東省経済特区条例」, 1980.8.26 http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2000-12/10/content_5009544.htm, 2021年9月20日閲覧.
- 9) 王帆, 「人口ボーナスから科学者ボーナスへ, 10年714万人増加のバックにある深圳の人材コード」, 『21世紀経済報道』, 2021.5.18.
- 10) 辛繼召, 李婷菊, 王文妍, 「イノベーションについて: 深圳のイノベーション能力の解析」, 11) 『21世紀経済報道』, 2021.5.19.
- 12) 新浪財經, 「新型インフラの布石が加速, 粵港澳大湾区の新發展にエネルギーを蓄える」, 2020.5.22.
- 13) 新浪財經, 「対外貿易第一大省の変化: 広東省対外貿易額の全国に占める割合はピーク時の40%から21%に低下」, 2021.9.20
- 14) 羊城晚報, 「質の高い成長, 広東先進製造業の割合が絶えず向上」, 2020.1.3.
- 15) 于永達, 程歩一, 「中国三大経済圏經濟發展における優位性集積理論についての分析」, 『中国の經濟發展と資本市場: 京都大学上海センター開設記念国際シンポジウム報告書』, 2004.
- 16) 中商情報網, 「粵港澳大湾区: 広東省經濟/都市競争力/産業構造など深度解析」, 2019.7.8.
- 17) 竹村淳一, 『「一帯一路」の中核——「大湾区開發計画と広州港南沙港区」』『港湾』2019.9, 42～43ページ, 日本海事新聞電子版.
- 18) NNAアジア經濟ニュース, 『中央が横琴の「特区」化決定——マカオと一体化, 両地で共同管理』2021.9.7.